

## (6) 安全・安心の確保の必要性の高まり

### ① 現在の状況

平成23年3月の東北地方太平洋沖地震及びそれに伴う津波は、いずれも観測史上最大の規模のものでした。本県においても、豪雨や豪雪、地震、津波などの自然現象によって、度々被害が発生しており、防災・減災対策が求められています。

また、原子力災害により生じた放射性物質は、東北圏を中心として広範囲に拡散し、多数の県民が県内外での避難生活を余儀なくされるなどの甚大な被害をもたらしました。これにより、教育機会の確保や教育環境の復旧・整備とともに、放射線被ばく等への不安を払拭することが求められています。

一方で、災害以外にも安全・安心の確保が必要となっており、新型インフルエンザやノロウイルスによる感染性胃腸炎など、各種感染症の流行の危険性も増しています。

加えて、登下校時の交通事故、声かけ事案やわいせつ被害等が発生しており、地域社会の結びつきの弱まりが指摘される中で、学校内外における安全・安心に関わる取組が強く求められています。

### ② 今後の課題

東日本大震災により被災した学校施設等の一日も早い復旧と、災害時に地域の防災拠点となる学校施設の耐震化などの推進や防災機能の向上とともに、継続的な放射線被ばくの低減化が課題となっています。

また、感染症発生時等における危機管理体制や自然災害に備えるための防災教育、地域ぐるみの学校安全体制の整備が課題となっています。